

日本都市社会学会ニュース

No. 71 (2005.7.20)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒156-8550 東京都世田谷区桜上水3-25-40

日本大学文理学部社会学科 後藤研究室内

E Mail：UrbanSocio@chs.nihon-u.ac.jp

FAX：(03)5317-9423

(郵便振替口座：00140-4-703976)

ホームページURL：http://www.soc.nii.ac.jp/urbansocio/

第23回大会特集

大会次第

期日 2005年9月6(火)・7日(水)

会場 大妻女子大学 多摩キャンパス 人間関係学部(人間関係学部棟)

〒206-8540 東京都多摩市唐木田 2-7-1

26・27・28 頁に掲載の案内をご参照下さい。

大妻女子大学人間関係学部のホームページ URL：http://www.hum.otsuma.ac.jp/

9月5日(月)

15:00～ 理事会 人間関係学部棟4階の74620会議室
18:00～ 理事等懇親会(28頁に案内) カフェ・ド・スール

9月6日(火)

人間関係学部棟1階の7114教室・7127教室ほか
9:30～12:30 自由報告 部会 7114教室
9:30～12:30 自由報告 部会 7127教室
12:30～13:30 昼 食 学 食(図書館棟1階の学生食堂2)
(12:30～ 選挙管理委員会打ち合わせ 人間関係学部棟4階の74620会議室)
13:30～15:30 自由報告 部会 7114教室
13:30～15:30 自由報告 部会 7127教室
15:40～17:10 総 会 7127教室
(17:10～ 第1回新理事会 人間関係学部棟4階の74620会議室)
17:30～ 懇 親 会 学生会館2階の学生食堂3

9月7日(水)

人間関係学部棟1階の7114教室・7127教室ほか
9:30～12:00 自由報告 部会 7114教室
9:30～12:00 自由報告 部会 7127教室
(10:30～12:00 第2回新理事会 人間関係学部棟4階の74620会議室)
12:00～13:00 昼 食 学 食(図書館棟1階の学生食堂2)
(12:00～ シンポジウム打ち合わせ 人間関係学部棟4階の74620会議室)
13:00～13:15 臨 時 総 会 7127教室
13:15～16:00 シンポジウム 7127教室
16:15～ 企画委員会/編集委員会 人間関係学部棟4階の74620会議室

第22回大会プログラム

9月6日(火)

9:30~12:30 自由報告 部会(人間関係学部棟1階・7114教室)…………… 7~9頁に報告要旨を掲載
司会 牛島千尋(駒澤大学)

1. GISを用いた大都市圏の比較研究

- (1) 社会構造論と空間構造論の接合にむけて 豊田哲也(徳島大学)・田中耕市(徳島大学)
- (2) 分極化仮説からみた東京圏の構造変容 浅川達人(放送大学)
- (3) 東京圏における宅地開発と通勤・移動 上野淳子(上智大学)
- (4) 京阪神圏における社会・空間構造の特性と変容 妻木進吾(日本学術振興会・同志社大学)
- (5) 大阪府における貧困の空間分布 堤圭史郎(大阪市立大学)
- (6) 東京圏と京阪神圏の社会・空間構造比較 熊谷美香(大阪市立大学)・矢部拓也(徳島大学)

9:30~12:30 自由報告 部会(人間関係学部棟1階・7127教室)…………… 10~12頁に報告要旨を掲載
司会 田嶋淳子(法政大学)

- 1. 中国大都市における空間の再編と居留意識 短期居留意識の形成を中心に 李珊(東京都立大学)
- 2. ポスト単位時代と地域社会の形成 北京市都心区の単位型地区を事例に 朱安新(名古屋大学)
- 3. 都市におけるエスニシティの形成過程“まなざし”の交錯の中で生起される「リトル沖縄」という空間表象
横浜市鶴見区を事例に 夫徳柱(慶應義塾大学)
- 4. 記憶としての移動と異質・多様性を生きるということ
ある家族の沖縄出身をめぐる経験と鶴見U地区という場所 藤原法子(明星大学・立教大学)
- 5. 地方都市における韓国系移住者の流入・定着過程 名古屋市を事例にして 魯富子(名古屋大学)
- 6. 就業にみる在日コリアンの新しい動向 金明淑(首都大学東京)

13:30~15:30 自由報告 部会(人間関係学部棟1階・7114教室)…………… 13~14頁に報告要旨を掲載
司会 若林幹夫(早稲田大学)

- 1. デジタルモノグラフで都市社会学する! マルチ・データのデジタルメディアによる表現手法の設計
天野景太(中央大学)
- 2. 「意図せざる帰結」としての「下位文化主導型地域発展」の展開
「独立系ストリート・カルチャー」が東京渋谷・青山・原宿の「裏路地」を「発展」させた事例を通して
三田知実(首都大学東京)
- 3. グローバルな場 クラブカルチャーのネットワーク 石渡雄介(東京都立大学)
- 4. 「紀元二千六百年」から「東京オリンピック」へ 「オープンスペース」の近代化と体育・スポーツ文化
山本唯人((財)政治経済研究所)

13:30~15:30 自由報告 部会(人間関係学部棟1階・7127教室)…………… 15~16頁に報告要旨を掲載
司会 中澤秀雄(千葉大学)

- 1. 主要幹線道路の事業計画へのPIの導入における「広域の世論」と「狭域の世論」
「外環」の「東京区間」を事例として 片田恭平(首都大学東京)
- 2. 都市の道路網整備における市民参画 東京圏3路線の事例から
(1) PIにおける専門家の関与形態の比較分析を中心に 小山雄一郎(立教大学・明治学院大学・日本大学・武蔵大学)
- (2) PIにおける市民参画形態の比較分析を中心に 松林秀樹(一橋大学)
- 3. 戦後東京の社会運動の動態 イベントデータによる分析
西城戸誠(京都教育大学)・山本英弘(日本学術振興会)

15:40~17:10 総 会 (人間関係学部棟1階・7127 教室)

17:30~ 懇親会 (学生会館2階・学生食堂3)

9月7日(水)

9:30~12:00 自由報告 部会 (人間関係学部棟1階・7114 教室)…………… 17~19 頁に報告要旨を掲載
司会 山下祐介(弘前大学)

1. 大都市都心エリアにおける商店街再生のまちづくり 名古屋市大須商店街の活性化を事例として
石原紀彦(名古屋大学)
2. 都市自治体における「協働」政策の展開と市民活動の位置 世田谷区のまちづくりを事例として
堀 崇樹(日本大学)・松橋達矢(日本大学)
3. 都市における市民農園を通じた地域活動の展開可能性 松宮 朝(愛知県立大学)
4. 文化遺産レジーム下における歴史都市イメージの文化的構築
古都鎌倉の歴史性の生産をめぐるローカル/ナショナルな政治 寺田篤生(一橋大学)
5. マニラの都市問題の実態と政策的対応 新田目夏実(拓殖大学)

9:30~12:00 自由報告 部会 (人間関係学部棟1階・7127 教室)…………… 20~22 頁に報告要旨を掲載
司会 玉野和志(首都大学東京)

1. 高齢者にとっての都心居住 名古屋市都心高齢者への調査結果から
辻村大生(名古屋大学)・田中重好(名古屋大学)
2. 都心高齢者のパーソナル・ネットワーク 名古屋都心高齢者への調査結果から 田淵六郎(名古屋大学)
3. 都市における男性高齢者の社会参加誘因に関する研究 澤岡詩野(東京理科大学)
4. 日本占領期ジャワにおける『伝統』の制度化 隣組制度の導入とゴトン・ロヨンの鼓吹
小林和夫(日本大学)
5. 町内会の自己保存再考 ジンメルの視点から 早川洋行(滋賀大学)

13:00~13:15 臨 時 総 会 (人間関係学部棟1階・7127 教室)

13:15~16:00 シンポジウム (人間関係学部棟1階・7127 教室)… 4~6 頁に趣旨説明と報告要旨を掲載

都 市 と 若 者 - 都市の若者と若者の都市の交わるどころ -

【報 告 者】

1. 家族・都市・サブカルチャー モナド化する若者たち 小谷 敏(大妻女子大学)
2. 若者のメディア利用がもたらすもの 政治意識、行動を中心に 羽瀨一代(弘前大学)
3. 都市空間の匿名性と若者の社会関係 フラグメンテーションと下位文化 有末 賢(慶應義塾大学)

【討 論 者】 高橋勇悦(東京都立大学名誉教授)・新井克弥(宮崎公立大学)

【司 会】 早川洋行(滋賀大学)・田中重好(名古屋大学)

16:15~ 企画委員会/編集委員会(人間関係学部棟4階・会議室(74620))

シンポジウムの趣旨説明と報告要旨

シンポジウム(9月7日 13:15~16:00/7127教室)

都市と若者 - 都市の若者と若者の都市の交わる場所 -

< 趣 旨 説 明 >

現代日本の都市は、グローバル化、情報化、産業の構造転換、少子高齢化のなかで、大きな変化を遂げつつある。本シンポジウムは、若者の文化、意識、行動を手がかりに、都市の変化を探ろうとするものである。

都市はこれまで、「社会の変化の先端にある」と捉えられてきた。とくに、グローバル化が進行する中で、都市間競争も世界経済の舞台の上で展開されている。こうした中で、日本の若者は世界各地の都市を彷徨すると同時に日本の都市内部でも、世界からやってきた若者が日本の若者と交錯しながら、あらゆる場所に入り込むようになってきた。また情報化が進む現在、ヴァーチャルな情報空間が、物理的な都市空間のあり方を大きく規定している。若者たちは現実的な都市空間とヴァーチャルな空間を使い分けながら、都市を生きている。さらに、現代都市の様相を大きく変えようとしているのは、産業構造の転換と、それに伴う就労構造の変化である。現在若者を中心として転職率が高く、派遣社員、フリーター、ニートといった「新しい就労(あるいは就労しない)形」が出現している。

本シンポジウムでは、以上述べたような大きな変化を経験している現代都市を、若者を基点に考察して行こうとする。このことは、「都市にとって若者のもつ意味」を考えることであると同時に、「若者にとって都市のもつ意味」を考えることである。
(企画委員 早川洋行)

< 報 告 要 旨 >

1. 家族・都市・サブカルチャー - モナド化する若者たち -

小谷 敏(大妻女子大学)

1) 家族：神なき国の「子どもの誕生」

日本のアニメを筆頭とするマンガ文化は世界を席卷する勢いにある。その隆盛の基は高度経済成長期に築かれている。この時代に少年マンガ週刊誌は100万部を超える発行部数を誇るに至った。市場のこの途方もない巨大化が、多くの資本と才能とを呼び込み、日本のマンガの水準を他の追随を許さないまでに高めていったのである。

日本の子どもたちは当時から潤沢な小遣いを持ち、それでマンガやキャラクターグッズの入ったお菓子を買っていた。高度経済成長期に子どもがいわば消費者として自立を果たしたことが、マンガ市場の巨大化を生んだのである。しかし、欧米ではそうした事態は生じなかった。欧米では親たちが子どもにマンガを買い与えていたし、マンガの表現内容も、宗教的観点からの厳しい規制に甘んじなければならなかった。これではマンガ市場は巨大化しようもないし、大人の鑑賞にも耐える面白い作品が生まれるはずもない。逆にいうと日本社会における宗教的規範の希薄さと、日本家族の自律性の弱さが、子どもの市場化を容易にし、マンガ産業の興隆を可能にしたのである。

2) 都市：資本の植民地としての

80年代以降、若者文化は都市の消費文化としての性格を顕著なものとしていった。渋谷や原宿等々華やかな若者ファッションの「記号性」が強調されていったのである。巨大な資本投下によってきらびやかなファッション・ビルが建つと、そこは突如若者の街に変わる。

ヨーロッパの諸都市は中央集権国家に先んじる自治の伝統をもつ。伝統に根ざす共同体的規制をもっていた。共同体的規制は、都市を資本にとっての市場とすることを阻むと同時に、歴史に根ざす個性的な都市の文化を育て上げ多くの人々を魅了してきたのである。しかし日本には西欧的な意味での都市の伝統は存在しない。自治の伝統の不在が、日本の都市を資本の植民地とすることを可能にした。そして歴史に根ざした都市の個性の不在は、消費文化の生み出すナルシスティックなイメージの膨大な需要を創り出したのである。

3) サブカルチャー：ノマド化する若者たち

また80年代以降の東京では、生活の「郊外化」が進行する。中央大学を嚆矢として多くの大学が郊外に移転した。そしてこの時代に若者たちのたまり場は急速に失われていく。そして東京圏の外延的拡大と生活の郊外化のなかで若者たちは日々移動することを強いられている。ケータイはそうした若者たちにとってのヴァーチャルなたまり場であり、ノマドである彼らをつなぐ命綱の役割を果たしている。そして「溜まる」ことのできない彼らは、路上に溢れ出す他はない。「路上」が若者たちの文化表現の本拠地となった所以である。若者たちの文化表現は「資本」の力を超えるものなのだろうか。

2. 若者のメディア利用がもたらすもの - 政治意識 行動を中心に -

羽瀨一代（弘前大学）

今日まで、メディア利用と政治意識に関わる実証的研究、メディア利用と若者に関わる実証的研究は、それぞれにおこなわれてきた。しかし、不思議なことにメディア利用と若者の政治意識に関する研究は、あまり活発とはいえない現状である。

政治意識に関連して、日本で最も憂慮されている問題の1つは、若者世代の政治的アパシーに関わるものである。日本は、その傾向が東アジアのなかで最も早い段階で顕現していた。そして最近では、これまで政治意識が高いといわれてきた韓国や台湾においても、同様の警鐘が鳴らされている。もちろん欧米地域をめぐっては、パトナム（2000）の『ポーリングアローン』で示されたとおり、米国においても若者の政治的活動の衰退が嘆かれているのである。

いっぽう、メディア利用と政治行動の研究としては、効果モデルを基盤とした投票行動の研究、アジェンダセッティングの研究などがあげられる。効果モデルを単純に採用と、若者が政治的な話題を提供するメディアを利用していれば、政治的関心は高まると仮定される。それでは、メディア利用が盛んであるはずの日本の若者世代は、政治的な話題をメディアから入手していないのではないだろうか。それとも、メディアの効果モデルはこれまで批判されてきたとおり、無効なのだろうか。効果モデルのうち、コミュニケーションの二段階の流れを想起するならば、若者世代の人間関係の特質が、彼らの政治行動に影響をあたえているのだろうか。もしそうであるならば、その特質とはどのようなものなのであろうか。また、ひとくちにメディアといっても、パソコン、テレビゲーム、携帯電話、新聞、雑誌、テレビ、ラジオとそれぞれで役割は異なる。政治と親和性の高いメディアである、新聞やテレビ、ラジオ、パソコン・インターネットなどの利用特性は、若者世代の政治意識とどのように関わっているのだろうか。関わっていないとするならば、なぜなのか。

この一連の議論をおこなうにあたって、本報告では、2002年に青森県弘前市でおこなったスノーボールサンプリングによるネットワーク調査の結果と、青少年研究会が東京都杉並区と兵庫県灘区・東灘区でおこなった「都市的ライフスタイルの浸透と青年文化の変容に関する研究」の調査結果を参考としたい。前者のデータの利点は、親密な人間関係による文脈効果を測定できる点にある。後者は、若者世代を対象を絞り、より詳細な意識、行動側面について測定できる点にある。この両データをもとに、親密な人間関係が世代ごとにどのように異なり、さらにその人間関係の質によって、政治行動・意識がどのように相関するのかを明らかにしたうえで、現代の若者の政治行動について考えてみたい。

3. 都市空間の匿名性と若者の社会関係 - フラグメンテーションと下位文化 -

有末 賢（慶應義塾大学）

1) 都市社会の構造的変動

現代の都市社会構造は、雇用の不安定、郊外化から再都市化、都心回帰などさまざまな構造変動を経験している。成長型都市から脱成長型へ、持続可能な都市開発などが課題とされているが、若者にとってもかつてのように、田舎から都会へ出てきた出郷者たちや「第二の故郷」を求める集団ではなくなっている。大都市2世、3世が若者の主流となり、マンションも団地もコンビニも携帯電話もパソコンも「当たり前」の世界となっている。情報化は都市の時間・空間感覚を大きく変えつつあると思われる。

2) 若者のメディア空間の変容

携帯電話、携帯メールやパソコンによるネットワークは、いつでもどこでも若者たちにとって「友人」との通信が可能である、という関係性をもたらした。そうすると、若者にとって、都市や「盛り場」という「器」は、選択的に行動できる道具性が強くなっていく。新しい開発や再開のビル空間や商業施設だけがスポット的に人が集まり、場所や街という感覚が薄れてきている。移動しながらの通信やネットワークは、「今、ここ」の場所に限定されないグローバルな都市感覚が芽生えてきている。

3) 匿名性と下位文化

さらに、インターネットの掲示板や「ブログ」などの隆盛は、「見知らぬ人々」との出会いが、かつての「都市」や「都市化」からネット上のヴァーチャルな世界に移動してきているものと思われる。都市の「匿名性」は、人ごみの中での精神的な「解放感」であったが、今の若者たちにとっては、携帯やパソコンの画面を見つめる極小空間の中での「解放感」に取って代わっている。そのことは、精神的な安心感ではあるかもしれないが、下位文化創造のエネルギーとはなっていないように思われる。つまり、ヴァーチャルなつながりの確認が文化創造にまでいたっていないで、過剰な情報消費の方向に向かっているとと言えるのではないだろうか。

4) 若者文化の情報発信性

よく指摘されることであるが、若者たちの社会関係において、「傷つきやすさ」「傷つくリスクの低減」は重要な課題となっている。「匿名性」の持っている意味も、匿名だから「ホンネが言える」というよりも、匿名によってリスクを低減することが目的なのかもしれない。明らかに、若者たちは情報の「受け手」「守り手」に回っている。もちろん、多様な情報発信が行われているが、若者たちが若者だけの「下位文化」「若者文化」として情報発信をしているという姿勢は少なくなっているのではないだろうか。

5) 少子高齢化と都市文化

このような都市における下位文化のフラグメンテーション(細分化)は少子高齢化の現代大都市において、統合化された若者文化像を創れていないものと思われるのである。

自由報告部会の案内と報告要旨

第 部会(7114 教室)・第 部会(7127 教室)：9月6日(火)9:30~12:30の3時間(各6報告)

第 部会(7114 教室)・第 部会(7127 教室)：9月6日(火)13:30~15:30の2時間(各4報告)

第 部会(7114 教室)・第 部会(7127 教室)：9月7日(水)9:30~12:00の2時間半(各5報告)

自由報告の申込が過去最高の30本を数えたため、大会初日午前・午後、2日目午前共に、2部会ずつ合計6部会を設けることになりました。企画委員会では、1報告につき最大30分(報告時間20分以内、質疑応答時間10分以内)の時間を割り当てることを原則として、部会の編成にあたりました。しかし、1報告30分ずつで進めていくと、各部会とも総括的な討論時間が全く確保できなくなります。そこで、報告者・司会者・参加される会員の皆さまへのお願いです。

【報告者の方々へのお願い】1)報告は「20分以内厳守!」をお願いします。2)部会開始10分前までには会場に入り、事前に司会者と打ち合わせを行って下さい。3)当日、資料を配布する場合は、部会開始前に所定の場所に置いて下さい。資料は多めに用意して下さい(大会には例年100名前後の参加者があり、資料だけをお持ちになる方も少なくありません)。4)PC(Power Point)やOHP、スライドプロジェクターなどの機器を使われる方は、開始20分前までには会場に入り、セットとテストを行って下さい。PCを使われる方は、必ずご自分のものを持参して下さい。不明な点がございましたら、学会事務局にメールでお問い合わせ下さい。

【司会者の方々へのお願い】1)部会の進め方をお考えの上、開始10分前には会場に入り、事前に報告者と打ち合わせを行い、定刻にスタートさせて下さい。2)最後の総括的な討論に当てる時間的な余裕はほとんどありませんので、そのための時間を確保するのであれば、各報告後の質疑応答を短くする方向でご対応いただければと思います(報告者には1報告20分までの報告時間を与えて下さい)。3)日程が詰まっているため、定刻通りに終わるようにして下さい。

【参加者の方々へのお願い】第~第の全ての部会で時間の余裕がありませんので、質問やコメントは手短かに、しかし活発に議論を展開していただければ幸いです。不足分(延長戦)はぜひ懇親会の場で!

皆さまのご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

第 部会 (9月6日 9:30~12:30 / 7114 教室)

1. GIS を用いた大都市圏の比較研究

(1) 社会構造論と空間構造論の接合にむけて

豊田哲也 (徳島大学)・田中耕市 (徳島大学)

複眼的なまなざしは対象の立体的な把握を可能にする。従来、社会学と地理学は同じ都市を研究テーマとしながらも、社会構造と空間構造というそれぞれ異なった視点から分析をおこなってきた。本報告の目的は、進展著しいGISを共通のツールとして、両者がデータを共有しながら対話を重ねるための糸口を示すことにある。

都市地理学では、大都市圏の形成過程 (服部, 1969) や都市圏多核化のメカニズム (田口, 1986) など、大都市圏の空間構造とその変容が大きな関心の的であり続けてきた。また、反都市化やジェントリフィケーションが日本で発現するかも大きな論点であった。こうした都市圏構造のダイナミズムに関する研究は1990年代半ばに一応の集成を見る (成田, 1995; 富田, 1995) ところが、バブル経済崩壊以降、東京大都市圏では40年間続いた中心から郊外への人口移動が終息し、「郊外化の終焉」や「人口の都心回帰」など再び大きな転換期を迎えている。

都市社会学で都市圏の空間構造に注目した研究として、社会地図を用いた一連の成果 (倉沢, 1986; 倉沢・浅川, 2004) が特筆されよう。他方、サッセンが世界都市論の文脈で指摘した階層分極化が東京でも生じうるかは論議を呼んだ (町村, 1994) 。

また近年国内では、個人レベルでの所得格差の拡大が新たな階層社会をもたらすとの主張も多い (橋木, 1998; 樋口, 2003) 。

では、こうした経済や社会の変化は現代の都市構造にいかなる影響を与えるであろうか。都市社会学者は、伝統的ブルーカラーなどの中間層が減少し、専門職ホワイトカラーなど富裕層と未熟練労働者など貧困層が増大する社会的過程を階層分極化とみなす。一方、都市地理学者は、富裕層が集住する高級住宅地区と貧困者が滞留するインナーシティが、同じ都市内に併存しているという空間的分布に注意を向けてきた。前者は社会の垂直的構造を、後者は都市の空間的構造を問題にしているが、両者はいわばコインの両面でありその統合的理解こそが求められる (豊田, 1999) 。

本報告では、バブル崩壊後の新たな局面下における都市構造の「分極化」をキーワードに、社会階層に関する概念を整理し、社会地図の手法を用いながら近年の動向について実証的な検討をおこないたい。なお本報告は、東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究の一部成果であり、(財)統計情報研究開発センターのデータを利用している。

(2) 分極化仮説からみた東京圏の構造変容

浅川達人 (放送大学)

本報告の目的は、バブル経済崩壊以降の東京圏の社会構造および空間構造について、変動の有無とその方向性を明らかにすることにある。明治期以降の近代化の過程で東京圏に分厚く集積した製造業を基盤として、高度経済成長期から経済低成長期までの東京は、さらなる工業化と大量の人口集中による大都市化を経験した。その後、経済低成長期を経て、経済のバブル化とその崩壊を経験し現在に至るまでの間に東京は、グローバル化、脱工業化、情報化といった世界規模の社会変動の波にのみこまれてきた。このような全体社会の変動は、東京圏の社会構造と空間構造にどのような変化をもたらしてきたのであろうか。本報告では、社会構造および空間構造の変容として刻み込まれている社会変動のインパクトを、社会地図という手法を用いて読み解くことを試みる。

脱工業化・情報化は、社会構造に分極化をもたらすという知見が、これまで諸外国を中心に報告されてきた。しかしながら、国内では東京に分極化の兆しがみえるとした園部 (2001) の報告に続く実証研究の蓄積が少なく、社会構造の分極化は検証を待つ重要な仮説のひとつとなっている。一方、空間構造の変容に関しては、都市社会学、地理学ともに、交流がないままに、それぞれの分野で議論だけが出されている。そのためにこれまでは、概念の精緻化と共有化はなされておらず、したがって検証を待つ有力な仮説ももたらされていないのが現状である。

そこで本報告ではまず、(1)空間構造の変容に関わる諸概念を整理する。それに基づいて、(2)社会構造の分極化が空間構造の分極化をもたらすといえるか否かを、東京圏を分析の対象範囲としてGISという分析用具を用いつつ検討する。データは1980 - 2000年の国勢調査および事業所統計調査より得た。主題図としては主に、職業階層と産業動態を表章するレイトマップ (比率地図) を作成し、職業からみた東京圏の社会階層構成が分極化しているのか否かを検討する。これらの検討を踏まえた上で、(3)バブル経済崩壊以降現在にいたるまでの東京圏の構造変容を、それぞれの地域社会に暮らす住民の日常生活に重ねて考察することにより、構造変容の方向性とその意味を考える。なお本報告は、東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究の一部成果であり、(財)統計情報研究開発センターのデータを利用している。

(3) 東京圏における宅地開発と通勤・移動

上野淳子(上智大学)

本報告では、東京圏における空間構造に対して都市開発がおよぼす影響を検討する。バブル景気下の東京一極集中からバブル崩壊後の経済再編をへて、東京圏の空間構造は大きく変化した。東京圏の人口増加にともない通勤圏が拡大する中で、郊外の成長を通じた東京圏の多核化が進み、通勤パターンは多様化した。郊外から郊外へと向かう通勤者の流れが認められるとともに、従来の通勤先である都心部から流出する通勤者も増加している。通勤パターンの変化は都市圏内で事業所や住宅の空間分布が変化した結果であり、事業所や住宅の再配置をもたらす都市(再)開発への視点が欠かせない。

1980年代のバブル期には、世界都市戦略のもとに東京で都心再開発が進み、空間構造再編を促した(町村, 1994)。しかし、この頃には埼玉・千葉方面の宅地開発が進む一方で、郊外における就業者が増加するなど、大都市圏周辺地域は居住地としての郊外と通勤先としての郊外へ分化しつつあった。このような東京圏全体の空間構造の変容を議論するためには、郊外の開発を視野に入れた分析が求められる。本報告では居住に焦点を置いて、東京圏の空間構造に対して郊外宅地開発がおよぼす影響を検討する。

西澤(2004)によれば、1975年から90年までの15年間は周縁部のブルーカラー地帯と郊外のホワイトカラー地帯の分化が進み、東京圏の同心円構造が明確化されていく過程であった。同時にホワイトカラー内部の階層的な居住分化が活発化している。居住者の移動は就業地との関連が大きいことは既に知られているが、職住近接の傾向が強いブルーカラーに比べ、ホワイトカラーは居住地側の要因が相対的に強く影響するだろう。居住者を所得別に階層化し選別する不動産市場の発達および居住者の移動を方向づける宅地開発の分布と結びつけた議論が必要である。

本報告ではまず、(1)1980-2000年の国勢調査を用いて、東京圏の空間構造の変容を通勤と移動の動向から捉える。その上で、(2)居住者の移動を方向付ける要因として宅地開発の分布に注目し、宅地開発の様式が居住分化の拡大・縮小に与える影響を検討する。なお、本報告は東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究の一部成果であり、(財)統計情報研究開発センターのデータを利用している。

(4) 京阪神圏における社会・空間構造の特性と変容

妻木進吾(日本学術振興会・同志社大学)

本報告の目的は、1980年から2000年にかけて、京阪神圏において社会構造と空間構造にいかなる変容が生じたのか、あるいは生じなかったのかを明らかにすることにある。日本経済のバブル化とその崩壊、その後の再編という一連の過程の中で、またグローバル化、脱工業化といった世界規模の社会変動の過程の中で、京阪神圏の空間構造に変容は見られたのか。またその変容の内実とはいかなるものか。

東京圏の社会構造と空間構造、およびその変容(1975-1990年)については、倉沢編(1986)や倉沢・浅川編(2004)など、既に一定の蓄積がなされている。対して京阪神圏においてその蓄積はいまだ充分とは言えない。本報告はGISを用いた空間構造と社会構造の変容過程の都市間比較に向けた、基礎的作業の意味を持つ。

本報告の対象範囲は、大阪・京都・神戸への1.5%通勤圏(東は三重県西端、西は兵庫県、南は和歌山県北端、北は滋賀県南東部を範囲とする2府5県)であり、これを京阪神圏として設定する。表章単位としては標準地域メッシュ体系における基準メッシュ(1kmメッシュ)を採用した。データとしては、日本経済がバブル化する以前の1980年、バブルが崩壊の兆しを見せた1990年、バブル崩壊後の経済再編期にあたる2000年の国勢調査、及びこの間の事業所企業統計を用いる。

今日の大阪都市圏の空間構造の基本骨格は、戦前の1920-40年と高度成長期の1955-70年の二期にわたる重化学工業の拡大とこれにともなう人口増加に決定づけられているといわれるが(西村, 1995)まず、1980年国勢調査データなどに基きながら、経済のバブル化、グローバル化、脱産業化といった社会変動が生起・本格化する以前の京阪神圏の空間構造を確認する。その後、1990年、2000年にかけての空間構造の変容を辿る。ポイントとなる地域は、大阪府を中心とした大阪都市圏(とりわけそのインナーリングエリア)滋賀県湖東・湖南エリア、兵庫県内陸部エリア、播州エリアであり、それらの地域がバブル経済や世界規模の社会変動をいかに経験したのかを、空間構造の変容(あるいは持続)を辿りつつ考察したい。

(5) 大阪府における貧困の空間分布

堤 圭史郎(大阪市立大学)

本報告では、大阪府下における貧困の空間分布の動向について検証する。近年都市の社会的不平等の拡大については様々な議論がなされており、その空間構造との関連性についての検証も少しずつ蓄積されてきている。例えば町村敬志(1998)は東京を分析対象に、世界都市仮説の検証を通して地域による所得格差の変化について分析している。また地理学においては豊田哲也(1999)による都市内部の地域格差に関する論考が挙げられる。こうした都市の社会的不平等についての空間構造との関連をふまえた検証は、これまで主に東京を中心に行われてきたと言えよう。しかし、貧困層の滞留・拡大傾向と空間構造との関連について大阪を論じた研究は数少ない。

大阪は旧来から様々な貧困の付随する都市問題を抱えてきた都市であり、「マイノリティの三日月地帯」(水内俊雄, 2004)が先鋭的に特徴付けるように、様々な属性をもつ貧困層が空間的に集積し固定化してきた経緯をもつ。また長年にわたる高い失業率も特徴的である。そして大阪は、90年代に入り、公共空間における野宿者数の増加という貧困問題の極限的な表れをもって、野宿者問題が全国に先がけて社会問題化した地域でもある。それに伴い大阪では複数の大規模な実態調査が先駆的に行われた。中でも「大阪市野宿生活者聞き取り調査」(1999年実施、研究代表 森田洋司)、「大阪府野宿生活者実態調査」(2001年実施、研究代表 里見賢治)は、その分析結果から大阪府下の多くの野宿者が現在の野宿地域において過去にその労働と生活の基盤を有していたと報告している。しかし、こうした大阪府における貧困の顕在化と地域社会の変容との関連については、しばしば言及されてきたにも関わらず、それが空間構造との関連において検証されてきたとは言えない。

本報告では妻木報告で得られた仮説的知見をふまえつつ、1980・2000年にかけて、大阪府下における貧困と結び付きの強い指標がいかなる動向を示してきたかをGISによる把握をもとに検証する。用いるデータは1980・2000年の国勢調査などから作成した指標である。研究対象は大阪府であり、表章単位としては標準地域メッシュ体系における基準メッシュ(1Kmメッシュ)を用いる。なお本報告は東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究の一部成果であり、(財)統計情報研究開発センターのデータを利用している。

(6) 東京圏と京阪神圏の社会・空間構造比較

熊谷美香(大阪市立大学)・矢部拓也(徳島大学)

人口構造の変化、地価をはじめ大都市圏における居住条件の変化の結果、大都市圏の居住者および居住形態の多様化は否応なく進展する。社会的な均質性を特徴としてきた日本の都市においても、1980年代後半から多様化・不平等化の傾向は強まり、それは都市の空間構造をも変動させつつある。そこで本報告ではまず、東京圏と京阪神圏を比較する前段階として以下のような知見に言及し、比較する際の視点を提示する。

大都市圏の「構造変化」研究における課題として、都市を経済的指標でとらえることを重視した従来のアプローチに代わり、生活行動に着目した検討が必要とされてきた。また、藤井(1990)は大都市圏における地域構造研究の展望として、都市に匹敵する核が郊外に形成されるか否かといった問題についての検討が必要であると論じている。一方、都市居住に目を向けると、国際化・高度情報化・サービス経済化は大都市における就業形態を変容させ、都市居住者の生活の内容・時空間のパターンの多様性をもたらした。人種・国籍・階層・文化が多様化するなかで、これら社会経済的属性に基づくセグリゲーションが見られるようになってきた。また、居住形態の多様化とともに、借家居住の展開にともなう都市内での移動性の高まりが社会地域構造の変動をもたらしている。1950 - 60年代に建設された木造賃貸アパートは立て替え期に至り、それにとまなう家賃の高騰は居住者を選別することとなる。加えて、公営住宅や賃貸・分譲マンションの老朽化と立て替えも属性や階層の異なる居住者の地域配置に影響を及ぼしてきた。高齢化社会と言われるようになった今日においては、高齢者の居住も都市の地域構造を考察するうえでも重要になってこよう。高齢者のモビリティの低さゆえに沈滞しがちな居住は、ますます限定される傾向にあり、地域的な偏りが顕在化しつつあることも見逃せない。

いずれの都市にも特徴を持った地域が存在し、こうした地域は相互に関係しあいながら、都市の中に一定の空間的パターンを作り出していく。これらをふまえ、1980 - 2000年の国勢調査データに基づく分析結果に以上のような視点からの検討を加え、固有の居住地域構造がいかなる変容をとげてきたのかを考察する。なお本報告は、東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究の一部成果であり、(財)統計情報研究開発センターのデータを利用している。

第 部会 (9月6日 9:30~12:30 / 7127 教室)

1. 中国大都市における空間の再編と居留意識 短期居留意識の形成を中心に

李 珊 (東京都立大学)

どこに暮らしたいかという居留意識が、何に規定されるか、またそれが都市空間といかなる関連性を持つかといった問題は、古典的な都市社会学のテーマであった。従来の研究では、居留意識が定住と移住志向によって示されてきた。しかし、実際には、仕事や家族など生活状況における変化を理由として、現住地での居住は短期である場合がどの社会にも存在している。この短期居留意識については、ほとんど検討されてこなかった。一方、空間的文脈の効果に関する実証研究も、ほとんど見当たらない。本報告では、定住、移住、短期居住という居留意識の枠組みを作成し、中国都市住民の居留意識に対する空間的文脈の効果について検討した。

1980年代後半から始まった都市住宅制度の改革と、1997年以後本格的に始まった住宅の私有化と市場化が、中国の都市空間に劇的な再編をもたらした。これらを背景に、都市住民の居留意識も大きく変わってきた。従来の住宅は、国家や企業によって配分された共同的消費物であったが、住宅市場化の結果、住宅は投資の手段にもなった。そこで、住宅地分化の結果、新興市街地では、不動産の投資行為と住み替えが行われやすいため、住民の短期居留意識が強く、地価と住宅単価の安い郊外地では、住民の定住志向が強いと推測される。

本研究では、中国大都市におけるこうした空間の再編にもなう居住地選択行動の変化を考察するため、住民の居留意識に着目し、定住・移住・短期居留意識の規定要因を明らかにする。データは、大連市の都心と郊外にある新旧4つの地域の住民を対象に行った質問紙調査(N=745)より得た。分析手法は、クロス表とロジット回帰分析を用いた。その結果、先行研究における住民の個人属性と地域満足度の効果が検証されたほか、居留意識に対する空間的文脈の効果も明らかにされた。すなわち、加齢に従い、住民の定住志向が強まり、短期居住志向が弱まる。学歴や収入が低いほど住民の定住志向が強く、学歴や収入が高いほど、住民の移住志向が強い。地域満足度が高いほど、住民の定住志向が強く、満足度が低いほど、住民の移住志向と短期居住志向が強い。新興都心住宅地に住む住民の短期居住志向が強く、郊外地住民の定住志向が強い、といった傾向がみられた。結論として、中国大都市の空間的再編が、新興都心地への短期居住と郊外地への定住という居留意識の分化を生み出したのである。

2. ポスト単位時代と地域社会の形成 北京市都心区の単位型地区を事例に

朱 安新 (名古屋大学)

本報告は、「中国におけるコミュニティづくりの展開」[朱・宋・田中, 2002年大会]、「北京における地域社会の形成」[朱, 2003年大会]の続編に位置する。

本報告は、2004年7月から9月まで実施した現地調査で得られた700票のアンケート調査票を集計し、現在形成されつつある地域社会(社区レベル)の共通点、相違点を明らかにする。次に地域形成の推進力について検討をしていく。最後に、3点の結論を出していく。(1)「ポスト単位時代」において、「単位」の特徴により、社区づくりが進んでいる背景が異なっている。(2)社区内に自主管理組織が形成され、「単位」からの資源を受け継ぎ、それを社区づくりに活かしている社区ほど、新しい地域ユニットの形成が順調に進んでいる。(3)都市住民の社区生活全般に多様な機能を創出している自主管理組織は、共産党組織と緊密に関連しながら社区内に形成されている。

社会主義中国は計画経済から市場経済へと経済体制が転換してから早くも10数年間の時間が立っている。経済発展により実現されている「繁栄」とともに、社会全体は、階層間格差の拡大化をはじめとする社会問題が深刻化する「断裂社会」[孫立平, 2003]が現れている。この「断裂社会」をもたらしている要因として、「ポスト単位時代」の中国には「社会的な調整メカニズムの欠如」をもたらしている「社会的空白」[田中重好, 2004未刊資料]が指摘されている。本報告は中国社会に対するこのような二つの基本的判断に立脚しながら、現在形成されつつある社区に視点を据えて構造転換期の地域形成のあり方、特質を解明していく。こうして、北京市の都心の単位型地区における社区づくりの現状、社区づくりを進める「力」を明らかにした上で、構造転換期の地域形成に体制的要素(単位的要素)が地域(社区)に「組み替えられる」事実を明らかにしていく。このような特徴を持つ社区形成のあり方を「体制の組み替え社区」と呼びたい。

3. 都市におけるエスニシティの形成過程 “まなざし” の交錯の中で生起される「リトル沖縄」という空間表象 横浜市鶴見区を事例に 夫 徳柱 (慶応義塾大学)

90年代後半に沸き起こった「沖縄ブーム」以降、日本各地で「沖縄」をテーマにした都市空間の変容が確認できる。沖縄県系コミュニティ(1)の集住地区が「リトル沖縄」として脚光を浴び(2)、ある地域では「沖縄楽園」や「琉球ワールド沖縄」といったテーマパークが建設され、またある地域では商店街が「沖縄タウン」へと変貌した(3)。

本報告は、近年、主に情報メディアによって「リトル沖縄」として切り取られる横浜市鶴見区のある地域(U地区・N地区・H地区)を対象範囲とし、このような、都市の特定地域がいかにか「エスニック・タウン」として形成されていくのかに焦点を当てている。

筆者は、「コリアタウン」や「中華街」といった、都市における「エスニック」な空間が形成される要因について、エスニックグループの集住性などの地理的要因よりもむしろ、そこへ向けられる様々な「まなざし」・情報メディア・行政・開発者・住民・訪問者・研究者・活動家など実に多様な・に注目しており、市街地の変容は、このような「まなざし」の絶え間ない交錯と、その相互作用が生み出す意識の運動によって引き起こされるものととらえている。

J・アアリーが触れたように、都市においてエスニシティが顕在化する背景には、エスニックグループが「見る/見られる」関係の中で場所の目玉となり、「テーマ」としての機能を持つことが挙げられる[J・アアリー:1996]。エスニックグループの流入や集住性にもたらされる地理的なエスニシティの集積は、変容の契機の一つを示すものではあっても、全体像を描き出さない。

そこで本報告では、「リトル沖縄」という空間表象が様々な「まなざし」の交錯によって付与されるプロセスの全体像を描き出し、エスニシティの包摂が都市空間を変容させる現象の一断面を明らかにする。

(1) こうした呼び方が正しいかどうかは常に異論のあるところだが、この頃は新聞などで「県系三世」といった表記が現れており、ここではそれに即して、便宜的にこのような言葉を使う。

(2) 別の地区では、大阪市のT区・K区が同様にして頻繁に取り上げられている地区として挙げられる。

(3) これらはそれぞれ、香川県・神戸市・東京都での事例である(2005年現在)。

4. 記憶としての移動と異質・多様性を生きるということ

ある家族の沖縄出身をめぐる経験と鶴見U地区という場所 藤原法子(明星大学・立教大学)

本報告は、現在のトランスナショナルな移動の結節点としての地域の中で、ある家族が沖縄出身という経験をどのように生きているかを通して、記憶としての移動を生きてはということなのか、地域における日常的な異質・多様・同質化の現実とは何かを明らかにしようとするものである。

現在、トランスナショナルな移動が頻繁になる中、私たちは様々な形で移動という現実と直面している。それは、直接的な移動として実際に物理的に場所を移動することをめぐる経験の場合もあれば、様々な移動者に接するということを通じて間接的に移動を経験するという場合もある。さらに、祖父母や両親らの直接的な移動を記憶として持つことで、日常生活の中で移動をめぐる経験と直面する場合もある。本報告では、この三番目の移動の経験を「記憶としての移動」として捉える。この記憶としての移動の中で、人々は自分自身では思いもよらない“異質性”を他者から向けられる様々な場面に出会う。それは、定住していながらもその場所において何らかの移動性あるいは何らかの違和感(つまり日常のなかで移動にまつわる出来事や場面に出会う)や自らの居場所において自らを否定されるという経験をもたらす。それは他者から向けられたシンボライズされ典型化されたエスニシティ、イメージされた“異質性”に直面することでもある。だが、それを単に地域社会のなかで差別し差別され、排除し排除されてきた経験として取り上げたいわけではない。そうした経験や出来事を経てなお、その場所でいかに自らの居場所を切り取ってきたのか。それを含めて、「移動の中を生きる」こととして定義したい。

本報告では、戦前からの沖縄出身者や在日韓国・朝鮮人、そして1990年以降急増した日系南米出身者を中心に多様な人々が在住する横浜市鶴見区U地区の移動の記憶を背景として重ねながら、そこに暮らしてきたある「沖縄出身」の家族を取り上げ、家族成員それぞれがどのように記憶としての移動を生きているのか、どのような出来事としてそうした経験と直面しそれに対応してきたのかを通して、記憶としての移動を持ちつつ現在に係留して生きるということ、移動を背負いながらそこに定住していくことについて、考察していきたい。その中から彼らのそうした生き方を醸成してきた場所の姿を浮かび上がらせることができればと考えている。

5. 地方都市における韓国系移住者の流入・定着過程 名古屋市を事例にして

魯 富子 (名古屋大学)

本報告の目的は、地方都市の外国籍居住者定住の一例として、名古屋市の韓国系移住者を取り上げ、主に地域社会との関わりを手かがりにして、その流入・定着過程の在り方を明確にすることである。

名古屋市における韓国系移住者は、1) 在日コリアン (オールドカマー)、2) 新来韓国人 (ニューカマー)、3) 中国朝鮮族 (ニューカマー) からなる。まず、1) 在日コリアンは戦前より名古屋駅西 (主に中村区、中川区) に闇市場などを形成し、集住してきたが、その後、東海道新幹線開通に伴って集住地域が解体され、名古屋全域に分散するようになった。現在、在日コリアンは各自で地域社会に同化しているが、かつて朝鮮部落が存在していた地域社会において、在日コリアンは周辺的存在として定着している傾向がみられている。そして、2) 1990年代以降、名古屋市都心部 (中区、千種区) においては新来韓国人による飲食店や食材雑貨店などのエスニック・ビジネスが著しく形成されつつある。都心部の新来韓国人は、韓国語生活情報誌を軸として、主にサービス業や飲食店、食品雑貨店など小規模のビジネスを営みながら、地域の日本人住民とは場所を共有するだけで、相互関係が少ないという「消極的な共存」として定着している。最後に、3) 中国朝鮮族はエスニック・ビジネスやキリスト教会などを通じて、特に新来韓国人と関わりながら定着している。

以上の名古屋の韓国系移住者の事例検討を通じて、本報告は、同じ民族であっても来日時期や移住者の属性、さらに受け入れ地域社会の相違によって、それぞれ流入・定着過程が異なっていることを示す。

6. 就業にみる在日コリアンの新しい動向

金 明淑 (首都大学東京)

今日、日本社会においては、日本国籍が必ずしも個人のアイデンティティにはなりえないグローバル化社会が到来している。植民地支配下に渡日してきた「在日」1世性質から日本語を母語とする2世、3世、4世へと世代交替が進んでいる在日コリアン社会においても今や、アイデンティティの混乱、また一つの民族としてのアイデンティティが希薄になっているのは確かである。

かつて在日コリアン社会においては、日本国籍を取得して日本人として生きるのか、あるいは、韓国籍または朝鮮籍を維持して、日本に在住し生活をしながらも韓国・朝鮮人として生きつづけるかという二者択一的な選択しか存在せず、彼らのアイデンティティはこうした二極的な選択の中で構築されていた。しかし近年においては、韓国・朝鮮の国籍を維持しつつ、日本社会に順応したり、あるいは日本国籍を本名 (民族名) で取得し、国籍は日本人となりながらも韓国・朝鮮ルーツに対する意識を強く持ちつづけるなど、多様化している。

本稿の焦点である在日社会の職業状況についても同様である。現在の在日コリアン社会の職業における大きな変化としては、一部公務員や大企業で働く若い世代が出てきていることが挙げられる。周知のように戦後、日本企業は日本人ではない者は排除し、“日本人”なるものへの「同化」を強要していた。反面、日本の企業に就職すること自体が日本社会への「同化」であるとして在日社会、特に民族組織からの反発が高かった。在日コリアンの立場から見れば、日本企業への在日コリアンの増加は「同化志向」の意思が強くなったことの表れと考えられるかもしれない。ところが、近年における韓国・朝鮮籍を維持しながら就職している者が増加していることは従来とは異なった現象である。確かに、日本企業の認識の変化という要因も大きいのであるが、これは今までのような、「同化」と「異化」の二方向のみでなされてきた研究からは説明できない新しい動きである。

結果的に、日本企業に就職できた「在日」の増加は、「国籍」より「能力」を優先しようとする日本企業の構造的な変化からも説明することは可能ではあるが、それに対応する在日コリアン自身のメンタリティの変化も重要な要素である。

本稿においては、こうした就職の際に問われる国籍の問題、そして本名・通名との関係から在日コリアンとしてのアイデンティティ形成の現代的な様式のあり方を明らかにする。

第 部会 (9月6日 13:30~15:30 / 7114 教室)

1. デジタルモノグラフで都市社会学する！ マルチ・データのデジタルメディアによる表現手法の設計

天野景太 (中央大学)

都市社会学においては、初期のシカゴ大学等における学位論文の集成しかり、日本の都市社会を多角的に調査し、その社会構造を明らかにしようとした戦前から戦後にかけての社会学者のしごとしかり、現在に至るまで多くの優れたモノグラフ作品が世に送り出されてきたことは周知の通りです。一般に社会学では「個人や集団、社会制度など、ある社会的単位の社会過程を、それが置かれた環境の中で全体的に把握し記述する方法とその報告」のことをモノグラフと呼んでいます。その意味でモノグラフとは、単なるデータの提示にとどまる報告書ではなく、マルチ・データが有機的に関連づけられ、現象が多角的、立体的に説明されたものだといえるでしょう。

しかし、かように多様な種類のデータを用いたモノグラフ作品を制作するとき、それを紙媒体の中に文章の連続として表現しようとする、必然的に多くの制約や限界が常に付きまとうことになります。このような弱点を部分的に緩衝・克服するモノグラフ作品の新たな表現のスタイルとして、私はデジタルコンテンツとしてのモノグラフ作品 = デジタルモノグラフの可能性を提起しています。本報告は多彩なデジタル素材をどのように構成し、作品化するか、に関するコンセプトと構成例、その他を紹介します。

モノグラフのデジタル化による長所は第一に、紙媒体では表現不可能であった音声や映像を含む多様なビジュアルデータを統一的に取り扱うことが可能な点です。これにより社会のダイナミズムを読み手により効果的に魅せることができます。第二に、インターフェース設計の自由度が高いことです。紙媒体では読み手は1ページ目から最終ページまで順に閲覧していくことを想定して文章を構成します。しかしデジタルメディアでは、WEBにおけるHyperText コンテンツに象徴されるように、必ずしも順番に読むというアルゴリズムは想定されません。報告ではビジュアルデータによるどのような効果的な演出が可能か、どのようなインターフェースを設計すれば良いかという話題を中心に、試作例を交えつつ議論を展開します。そしてもし当日までに開発が間に合えば、デジタルモノグラフの作成ツールも併せて紹介したいと思います。

2. 「意図せざる帰結」としての「下位文化主導型地域発展」の展開

「独立系ストリート・カルチャー」が東京渋谷・青山・原宿の「裏路地」を「発展」させた事例を通して

三田知実 (首都大学東京)

「地域発展」には様々なパターンがある。これを「アクター」と「志向」という次元から検討すると、「アクター」の軸では、「政策組織主導型」と「自発的ネットワーク主導型」が、「志向」の軸では、経済的資源の獲得や、地域生活問題を解決するというを目的とした「問題解決志向型」と、個別的「スタイル」の生産や消費を目的とした「スタイル志向型」がある。つまりこの2つの次元を組み合わせると、「地域発展」には4つのパターンがあることになる。

これまでの商業論における「地域発展」に関する事例は、「いかに地域経済を発展させるか」という問題を解決することを目的とした「問題解決志向」で、かつ大資本や行政がアクターとなる「政策組織主導型」として提言をしたものが多かった。この研究では、これまで焦点が当てられてこなかった「自発的ネットワーク主導型」で「スタイル志向」の「下位文化主導型地域発展」という新しい地域の発展事例を、東京の渋谷・青山・原宿の「裏路地」で展開されている「独立系ストリート・カルチャー」を通して検討する。

1990年代後半以降における東京渋谷・青山・原宿の「裏路地」において注目されているさまざまなジャンルによって構成され若者を中心ににぎわっている「ファッション・ストリート」は、ショッピングセンターなどを経営する大資本や行政などのアクターによる「計画的」なプロセスに基づいて発展してきたのではない。経済的報酬の獲得が第一の目的ではない「スタイル志向」で、独立採算制でさまざまなジャンルのスタイル生産の活動をする人々、つまり「独立系の人々」がアクターである。彼らの自発的ネットワーク形成やそれによる活動により、このエリアで商業施設が「自然発生的」にいくつも積み重なるようにしてつくられた。そしてメディアによってこのエリアの人々や施設の集合体やそれらのスタイル・イメージが、「ストリート・カルチャー」としてカテゴライズされ多くの人々に認知され、多くの集客を達成した。このように、この地域の発展は、「意図の達成」によるものではなく、「意図せざる帰結」なのである。以上の事例から、「下位文化主導型地域発展」のパターンが明らかにされたのだ。

3. グローバルな場 クラブカルチャーのネットワーク

石渡雄介(東京都立大学)

現代のグローバルカルチャーは田舎と都会の差を溶解させる方向にある。グローバルカルチャー下の個人は、自分がコミットするより広い集団なり文化なりを、それがヴァーチャルなものだったにせよ、即それを集合的な経験として捉えることができるようになる。以上のような昨今の動向によって、都市に特徴的な経験はこれからますますなくなっていくのだろうか。

このような流れがある一方で、対面的接触の場と、そこでの集合的な経験を提供するという都市の役割は、すっかり消えてしまったわけではない。本報告ではグローバルに展開するクラブカルチャーが、集合的な経験の場としての「イベント」を通じて生成する状況を分析する。対象とする「イベント」とは、UKで自身のプロモーション会社である「MUKATSUKU.PR」を経営し、DJでもあるニック・ウェストン氏を迎えて開催されたものである。

「イベント」はその時間、その場限りのものであるが、それを作り上げるネットワークは比較的永続的なものである。「イベント」とは、物理的に見えないネットワークが目に見える瞬間として発現した状態であるといえる。彼のグローバルなネットワーク、そしてこのネットワークによって作り上げられる「イベント」を見ていくことにより、ある特定の「ローカル」な場のなかにグローバルな経験が持ち込まれている様相を提示し、現代の都市における状況を考察することにする。

4. 「紀元二千六百年」から「東京オリンピック」へ 「オープンスペース」の近代化と体育・スポーツ文化

山本唯人((財)政治経済研究所)

1994年、都市の緑やオープンスペースのあり方を規定する「都市緑地保全法」が、制定以来約30年ぶりに改定され、翌95年には、都市計画中央審議会から「今後の都市公園等の整備と管理」についての答申が出された。今、「緑とオープンスペース」の問題は、地方分権化、行財政改革、「新自由主義」の下での都市空間リストラクチャリングなどとも連動しながら、都市政策の重要な課題の一つになっている。

一方、都市研究においては、「都市的公共空間」をめぐる「管理」と「排除」の問題、あるいは、行政・住民の「協働」による下からのセキュリティ/監視の問題として捉える視点なども現れてきてはいるものの、再開発や町づくり、住民運動などの現場を含め、全体としては、「オープンスペース」の充実を、「シビル・ミニマム」や地域福祉を支えるインフラと捉える見方も根強く存在しているといえるだろう。こうした、「近代オープンスペース」の抱える多様な現実を付き合いつつ、その問題点をえぐり出すための本格的な理論枠組みの構築、その前提としての、基礎的な事例研究の積み上げが必要と考えられる。

今回の報告では、以上のような問題意識を念頭に置きながら、主に、以下の2点について検討し、特に、「近代オープンスペース」の都市空間・身体に対する「管理の装置」としての側面を浮き彫りにしたい。1) 第一に、東京府土木課技師・水谷駿一氏が庁内に保存していた『自昭和十三年至昭和十八年東京緑地協議会資料』に依拠しながら、従来、画期的な公園整備事業と言われてきた、1940年、東京府による「紀元二千六百年」記念事業の実態が、軍・内務省・東京府の三者による、「軍事と体育・スポーツの融合」を目指すものであったことを指摘する。2) そのことを前提に、この時期の「体育・スポーツ文化」の発展が、「オープンスペース」の近代化にどのような影響を与えたのかを検討する。具体的には、「大日本体育協会」を中心とする民間の体育・スポーツ組織、および、小学校を中心とする「保健体育・教育関係者」と公園緑地政策との関わりやその広がりについて検討する。最後に、1946年の「国民体育大会」の開催、「東京オリンピック」への流れから、戦後の「オープンスペース」政策とのつながりについて、若干の考察をする。

第 部会 (9月6日 13:30~15:30 / 7127 教室)

1. 主要幹線道路の事業計画へのPIの導入における「広域の世論」と「狭域の世論」

「外環」の「東京区間」を事例として

片田恭平 (首都大学東京)

近年の道路事業では、事業についての合意形成を図ることを目的に、パブリック・インボルブメント(PI)という多方面の意見を取り入れようとする手法が、全国各地で導入されるようになった。これには、道路事業への反対運動の存在が影響しているとの説がある。しかし、(1)PIの導入を決めたのは行政機関であること、(2)反対運動をする団体は局地的なものが多く全国的な圧力団体ではないことの2点から、PIの導入に反対運動がもたらした影響は限定的なものと考えられる。

そこで本研究では、主要幹線道路の整備事業へのPIの導入に至った要因として、道路事業計画の予定地およびその周辺を抱える地域の住民たちが織り成す「狭域の世論」だけでなく、個別の事業の状況を超越した全国的な風潮である「広域の世論」も重要な役割を果たした、という仮説を提示する。そして、東京外かく環状道路(「外環」)の「東京区間」の事業計画へのPIの導入を事例に、この事業に関連する行政機関の職員や、この事業に反対してきた住民運動団体等へのヒアリング調査などを通して、この仮説を検討した。

その結果、次の3点が明らかとなった。(1)住民運動団体が、「狭域の世論」を建設反対にまとめあげたことによって、事業予定地を抱える地方公共団体(特別区および市)が事業に対して「事実上の拒否権」を発動させていた。(2)一方、建設省(当時)の職員たちがPIに目を向けるきっかけとなったのは、公共事業の高コスト性や計画決定の手續きにおける透明性のなさなどへの「広域の世論」による批判であった。(3)「東京区間」の計画を担う部署の職員の一部に、先駆的にPIに注目するようになった人々がおり、こうした人々がPIに詳しい工学系の有識者に相談を求める一方、これと同時に建設省(当時)全体にもPIが認知されはじめ、こうした状況を背景として「東京区間」の計画にPIが導入されることになった。

以上より、「狭域の世論」を受けた「事実上の拒否権」の発動に加え、公共事業に批判的な「広域の世論」の存在、そして、これらの状況を受けてPIに注目するようになった一部の先駆的な職員の存在が、「東京区間」の計画へのPIの導入に重要な役割を果たしたことが裏づけられた。

2. 都市の道路網整備における市民参画 東京圏3路線の事例から

(1) PIにおける専門家の関与形態の比較分析を中心に

小山雄一郎 (立教大学・明治学院大学・日本大学・武蔵大学)

本報告および次報告では、社会資本整備計画における「パブリック・インボルブメント」(以下「PI」とする)という市民参画手法をとりあげる。PIとは、事業者である行政機関が、当該整備計画の構想段階から市民参画の機会を積極的に提供し、そこで得られた意見等を計画へ反映させることを示す。そしてこの手法では、計画による利益/不利益に関わらず、できる限り幅広い利害関係者をその対象とするとされている。現在、東京圏の道路整備計画では、東京外かく環状道路(以下「外環道」と略記)(仮称)横浜環状北西線(以下「北西線」と略記)一般国道16号千葉柏道路(以下「千葉柏道路」と略記)という3つの路線においてPIが実践されている。この2報告では、これら3つのPI事例をとりあげ、その比較検討を通じてPIという手法の現状と課題を考察する。

本報告では、PIにおける専門家の関わり方という観点から、3つの事例を見ていく。2002年に国土交通省より公表されたガイドラインによれば、PIではその市民参画プロセスの透明性、客観性、公正さを確保するために、中立的な第三者機関等を設置することが望ましいとされている。この機関はPIプロセス全般に対する助言や評価の他、市民等の意見把握や公表、また計画決定に当たって配慮すべき事項・方向性の行政機関への報告などを行う。その役割から考えて、公正・中立とはいえないながらも、第三者機関等の関わり方がPIプロセスのあり方を大きく左右することは間違いないだろう。そしてこうした第三者機関等を構成するのは、ガイドラインでも想定されているように、主に学識経験者を中心とした専門家である。すなわち、専門家の関わり方が当該PIプロセスを強く規定するともいえるのである。今回取り上げる3路線のPI事例では、専門家の関わり方がそれぞれ異なっている。たとえば外環道では、市民と行政によるラウンドテーブル方式の協議会がPIの主導役となってきた一方、専門家による第三者機関はその役割を十分に果たさないまま解散してしまった。それに対して千葉柏道路では、第三者機関を設置せず、同様の協議会へ専門家も直接参加しており、それが結果としてPIプロセス全体に対して大きく機能してきたようである。本報告では、こうした専門家の関わり方の考察を通じて、PIという市民参画形態から析出される社会学的含意を検討したい。

(2) PIにおける市民参画形態の比較分析を中心に

松林秀樹(一橋大学)

本報告の主題は、小山報告に引き続いて東京圏においてPIの手法が導入されている外環道、千葉柏道路、北西線の3路線を事例として取り上げ、主に市民参画の形態の観点から比較検討することにより、PIの現状と課題を分析し、その社会学的研究の方法・枠組を提示することにある。PIは現在までのところ、特に道路計画の場面で多くの例が見られるが、その場合、道路という社会的装置の機能・影響面から、計画線周辺の沿線住民への情報公開や意見聴取を念頭に置いていることが多い。

本報告で取り上げる3事例は、外環道が2002年6月、千葉柏道路が2001年7月、北西線が2003年7月から、それぞれ沿線住民と関わるレベルでの実質的なPIの活動をスタートさせた。具体的な手法としては、行政と住民代表が話し合いを行う協議会の設置(外環道)、行政と住民代表と学識経験者が話し合いを行う協議会の設置(千葉柏道路)、地元説明会の開催(北西線)が挙げられる。また、3事例とも沿線住民に対するオープンハウスの開催を行っている。PIという概念自体がまだ新しいものであることから、いずれの事例においても採用されている手法はそれぞれであり、かつ現時点では試行錯誤の段階であるといえる。また、PIに関する社会学的研究もまだ緒に就いたばかりである。こうした事情・背景に加え、外環道および北西線が高規格の自動車専用道路であり千葉柏道路が一般国道であること、また、東京・千葉・神奈川という異なった地域における事例であることなどから、3事例の比較分析はPIという事象を検討する上で格好の素材であると考えられる。また、先述した通り、現状における具体的なPIの場では沿線住民が主な対象となることが多いが、“public(=「公共」)”という言葉の持つ意味からすると、いかなる「市民」を想定するか、ということは大きな問題となってくる。

当日の報告では、3事例の地域特性や計画されている道路およびその周辺に関する基礎的データを提示した上で、それぞれのPIにおける市民(沿線住民)の実際の参画形態について、公開されている資料および聞き取り調査などの一次データを用いて比較検討する。さらに小山報告も踏まえた上で、PIに関する社会学的研究の方法についても考察を進めていく予定である。

3. 戦後東京の社会運動の動態 イベントデータによる分析

西城戸 誠(京都教育大学)・山本英弘(日本学術振興会)

本報告の目的は、社会運動に関するイベントデータを用いて、戦後東京における社会運動のマクロな動態を把握し、都市社会運動の量的変遷に関する理解を深める点にある。東京の社会運動の動態に関する都市社会学的研究には、1960年代後半から70年代に住民運動が高揚した後、80年代には運動が停滞・変容したという議論があり、これを数量的データによって検証した研究がみられる(庄司, 1980; 町村, 1987; 似田貝, 1989)。これらの研究を踏まえ、本報告では東京の社会運動の量的変遷を包括的に捉え、従来の知見を再検討することにしたい。なお、本報告では、運動団体数によって社会運動の動態を捉えた先行研究とは異なり、集会やデモといった抗議活動のイベント自体を計数し、しかも高度経済成長期から低成長期までをカバーした時系列データを用いる。主な知見は以下の通りである。

(1) イベント数とイベント規模(イベント数に抗議活動の攪乱性の度合いを乗じた値)の変遷から、1980年代の抗議活動は、穏健な抗議活動へと形態が変容し、抗議活動自体の数も80年代前半や90年代初頭ではむしろ増加していることが分かる。穏健な抗議活動は運動団体数のデータや直感や印象などでは捉えにくいので、結果として抗議活動が減少したように見えたのではないかと。(2) 社会運動は必ずしも1つの主張だけをするわけではないので、1つの抗議イベントでどのようなイシューについて同時に主張されているのかを分析した。その結果、1956-65年(高度成長前期)は政治問題が中心で、環境問題など他のイシューであっても政治問題と併せて主張される。その傾向は1966-75年(高度成長後期)には弱まり、全体的に1つの主張だけがなされるシングルイシュー化がみられる。しかし、1976-85年(低成長期)には、様々なイシューが再び政治問題と併せて主張されるようになり、その傾向は1986-95年(バブル期以降)ではいっそう顕著になる。なお、1970年代はシングルイシューのイベント数が減少している。これらのことから、東京の社会運動は住民運動高揚期にはシングルイシュー化したのが、その後は再び政治問題を中心として多様な主張を内包するものへと変化をみせた。上述した穏健な運動の増加を勘案すると、社会運動が制度的回路の利用や参入を目指して、政治的な問題提起による主張の反映を目指すようになったことをみとることができる。

第 部会 (9月7日 9:30~12:00 / 7114 教室)

1. 大都市都心エリアにおける商店街再生のまちづくり 名古屋市大須商店街の活性化を事例として

石原紀彦 (名古屋大学)

本報告では、大都市都心エリアにおける商店街を取り上げ、その特徴と活性化の取り組みについて示す。その上で、商店街の活性化が都心のあり方にどのような影響を与え得るのかを検討する。

報告では第一に、都心に位置する大須商店街が中心的な都心商業地(繁華街)である栄・名駅地区や前回報告した覚王山商店街のような大都市周辺部の商店街とは異なる特性を持つことを、主として商業統計データから検討していく。大須商店街では、商業ビルや地下街などの集積は弱い、小規模店舗の集積により高い年間販売額や顧客吸引力を示している。

第二に、都心商業地としての大須商店街における歴史、活性化の経緯と成果、課題などを確認する。最初に大須について概要を示した後、商店街として低迷していた1970年代から、にぎわいを取り戻した今日までの経緯を、質的・量的な側面から検討し、にぎわい創出のための商店街の活性化手法などを明示する。また、今日のにぎわいゆえに市場の論理に基づく店舗の出店が増大するなどの問題とそれに対する対応策についても言及する。その上で、大須商店街の活性化の取り組み、現在の問題への対応策において、若い経営者や新規の店主を商店街の担い手として育てながら人材の新陳代謝を試みている点、また活性化の取り組みにおいて、地域の歴史や文化といった要素を資源として動員している点を指摘する。さらに、大須商店街は都心エリアに位置し、かつにぎわいを有するため、その空間編成や空間利用は市場メカニズムの影響を受けやすい。その中でこの市場の力にどのように向かい合い、それを方向付けながら商店街としての大須を維持しているのかを、活性化の活動内容等を材料としながら仮説的に検討する。

第三に、大須商店街の事例を、高度に商業が集積したエリアである名駅・栄や周辺エリアに位置する覚王山と比較しながら、その特徴を示し、名駅や栄のような商業が高度に集積した地区とは異なる都心空間を形成していることを示す。

2. 都市自治体における「協働」政策の展開と市民活動の位置 世田谷区のまちづくりを事例として

堀 崇樹 (日本大学)・松橋達矢 (日本大学)

近年、福祉、環境、防災など多様な領域で都市行政におけるNPO等との協働が議論され展開されている。東京都の場合、1996年のコミュニティ問題研究会の報告書『コミュニティ行政の新たな展開』をひとつの転機として、従来のコミュニティ施策は市民活動との協働の推進へと重点を移してきている。自治体における協働条例の策定動向などをみるかぎり、このような潮流は全国的な趨勢を示すものといえる。そこで問題となるのは、「中間領域の再編成」をめぐる市民-行政の再定義としてのパートナーシップという関係性のあり方だろう。

本報告は、都市自治体における協働推進の動向をめぐってその問題点と展開可能性について検討することを目的としている。具体的には、世田谷区の市民活動と参加のまちづくりの展開を今日の「協働」政策の文脈へと再定位した上で、協働政策の主な担い手である市民活動団体と行政の接点に焦点を置きながら、その道程の再構成を試みることで課題に接近したい。

世田谷区のまちづくりは、その始発点を1975年の公選区長制導入による公選区政の発足に求めることができるだろう。1982年のまちづくり条例の制定以後、まちづくりは建築・都市計画を中心的課題として施策の展開が積み重ねられてきた。このなかで住民参加のあり方や方法の模索が漸進的に進められてきたが、まちづくりの課題は福祉や環境へとその活動範囲を広げている。1990年代後半に入ると、行財政改革が進められるなか、「新しい公共」の理念が唱えられ、2001年度からはパートナーシップ事業(次年度からはコラボレーションプロジェクトに改称)がスタートし、「協働」政策の展開が明確化してきている。

検討を通じて見えてくるのは、1970年代以降のまちづくりの諸事例における断絶と継続の積み重ねをとおした歴史的経験の蓄積/共有と、ゆるやかな連続性である。経験の蓄積は、個々の事業やイベントの盛衰を越えて現在のまちづくりに流れ込んでいる。また、世田谷区の場合、市民活動の継続性には、行政の行動が強い規定要因として働いていると考えられる。しかし協働事業の中にはパートナーシップという理念とは乖離して、旧来どおりの委託主としての姿勢が垣間見える事例もみられ、市民-区政関係には「協働」の理解をめぐる多様性がみられた。こうした協働の諸側面については、都市統治や自治をめぐる議論を含めて今後更なる検討が必要であろう。

3. 都市における市民農園を通じた地域活動の展開可能性

松宮 朝（愛知県立大学）

1. 本報告の目的

農地貸付法、市民農園整備促進法などの法的整備がなされた1990年以降、都市計画において市民農園の推進が積極的に位置づけられてきた。こうした動きと連動する形で、市民農園を余暇活動、生産緑地確保という目的のもとに利用するだけでなく、市民農園を通じた環境保全活動、園芸福祉的な農園利用、さらには農園で形成されるネットワークを通じたまちづくり活動など、多様な地域活動が展開されつつある。しかし、政策的に市民農園が推進される一方で、現時点での法体系のもとでは市民農園開設主体の限定（自治体、農協、農家）という問題がつかまとい、市民農園数はそれほど増加していない。これは、政策的意図とそれを阻害する制度的な問題、さらには、政策的意図と市民農園を通じた地域活動を目指す主体の側の志向とのズレが存在しているためと考えられる。本報告では、こうした制度的問題と、市民農園に対する政策的意図と地域活動の志向のズレを生じさせる問題の構図を明らかにした上で、構造改革特別区域法による制度的対応事例の分析、および、市民主導型の市民農園を通じた地域活動の事例分析から得られる知見をもとに、市民農園を通じた地域活動の展開可能性について考察を進めていきたい。

2. 本報告の方法

上述の課題に対して、2つの視点からアプローチしたい。第1に、制度的対応である。2003年4月より施行された構造改革特別区域法における市民農園利用型促進特区に見られるように、市民農園開設主体が従来の自治体、農協、農家から拡大され、NPO法人などでも開設可能となった。この制度に基づく展開が、神奈川県横浜市、小田原市をはじめとした都市部で実施されているが、こうした制度的対応の成果と限界について、事例の分析を通じて明らかにしていく。第2に、制度的対応とは異なり、市民主導型の市民農園開設から地域活動との連携を模索する西尾市の「楽農園」[松宮, 2004]の事例分析を行うことから、地域的展開を可能とする条件を探っていく。その上で、市民農園を利用した園芸福祉の取り組みや、中心市街地活性化を目指すNPO団体との連携に関する分析を行い、市民農園を通じた地域活動の展開の持つ意義と、展開を可能とする要因を明らかにしたい。

4. 文化遺産レジーム下における歴史都市イメージの文化的構築

古都鎌倉の歴史性の生産をめぐるローカル/ナショナルな政治

寺田篤生（一橋大学）

本報告は、鎌倉における歴史性の生産をめぐるローカル/ナショナルな政治を検討し、文化遺産レジーム下における歴史性の文化的構築のメカニズムを考察することを目的としている。

1992年に日本政府が「世界遺産条約」を批准してから、文化庁は京都、奈良、鎌倉の歴史性の定義をおこない、3都市が保有する文化遺産の世界遺産登録要件を決定した。登録要件はそれぞれ、「古都京都の文化遺産」「古都奈良の文化遺産」「古都鎌倉の寺社」であった。しかしながら、これらの登録要件はみな3都市が保有する「仏教寺院」「神社」に関連したことから、それぞれの都市の歴史性は競合せざるをえなくなってしまう。その結果、京都と奈良の文化遺産は、1994年と1998年に世界遺産リストへの正式登録が実現したが、その一方で鎌倉の文化遺産の正式登録は見送られ続けており、1992年から10年以上経った現在でも暫定登録のままである。

このような状況に「危機感」を持った鎌倉市行政や鎌倉内外の市民団体は、「古都鎌倉の寺社」という登録要件の再検討を推し進め、「古都鎌倉の寺社」から「武家の古都鎌倉」へと登録要件の変更を目指す世界遺産登録運動を展開するようになっていく。運動側は、江戸時代の武家の都市構造や社会文化は、明治時代の近代化、関東大震災、東京大空襲などによって失われしまったため、鎌倉が唯一の武家の古都であると主張する。歴史を遡るならば、鎌倉が京都や奈良と比肩する歴史都市であると法的に定められたのは、戦後になってからのことである。それは高度経済成長期半ばの1966年1月、国土 地域開発が全国各地で展開していた時期に制定された「古都保存法」にはじまる。この「古都保存法」により、鎌倉は「往時の政治と文化の中心」という歴史的に重要な意味を持つ「古都」に指定された。そして「古都」の指定を受けたことが、鎌倉の世界遺産登録運動にみられる「危機感」の理由を形成していると思われる。

本報告で検討する問いは2つある。京都、奈良が世界遺産への正式登録を達成した一方で、鎌倉が暫定登録の地位に置かれているのはなぜか。どのようなプロセスを経ることで、鎌倉の文化遺産の登録要件が変更されようとしているのだろうか。報告では適宜「古都保存法」成立時に遡りながら、議論を展開することにしたい。

5. マニラの都市問題の実態と政策的対応

新田目夏実（拓殖大学）

発展途上国の多くは急速な人口増加の結果、都市部で貧困人口が急増し、多数の失業者とスラム地域居住者が発生し、恒常化した。マニラ首都圏においてもその状況は変わらず、今後も予断を許さない状態にある。フィリピンでは早くから、政府と民間NGOが、低価格住宅、サイトアンドサービス、自助住宅などのアプローチを提唱し、実施してきたが、あまり効果をあげているようには思われない。そのような状態の中にあって近年注目されるのが、日本政府がアジア開発銀行の中に設立した「貧困削減日本基金」の支援を受け、政府、自治体、NGOやフィリピン財界が協力して進めている都市開発プロジェクトである。この計画のユニークなところは、住民参加型開発であるが、同時に政府、自治体、国際援助機関がパートナーシップを組んでいるところであり、その成否は今後の類似のプロジェクトに一つのモデルを提供するのではないかと考えられる。

本報告では、まずマニラのスラム問題の実態につき人口学的観点から整理する。次に、近年のこの新しい政策的展開について、海外援助の役割、諸団体のパートナーシップのあり方、その中で政府の役割がどのように変化しつつあるのか、他の土地政策、特にコミュニティ抵当権事業との関連、最後に他国への適用可能性について試論的に論じたい。

第 部会 (9月7日 9:30~12:00 / 7127 教室)

1. 高齢者にとっての都心居住 名古屋市都心高齢者への調査結果から

辻村大生 (名古屋大学)・田中重好 (名古屋大学)

本報告は、高齢者にとっての都心居住の実態を分析し、都心回帰時代における今後の高齢者の都心居住を考える。近年、東京・大阪に続いて、名古屋でも都心回帰が徐々に現れつつある。郊外化の時代には、都心は人口の空洞化を辿っていた。都心回帰の時代に入り、若年層を中心に都心回帰が見られる。一方、高齢者層では、従来の都心居住者が郊外へと退去していく傾向が減り、住み続ける場として都心が選択されるようになってきた。本報告では、以上のような都心回帰の流れの中で、特に高齢者に焦点を当て、都心に居住する人々の社会的属性と地域との関わり方、居住環境の評価、コミュニティや近隣関係に対する満足度を検討する。

2004年の調査の結果の一部を示すと、以下の通りである。第一に、都心4区全体の傾向に比べ、中村区では低収入層が多い。学歴についても同様の傾向が中村区についても見られ、都心といっても区ごとに階層差が存在することが確認された。

第二に、居住歴を見ると、4区全体では20年以上の居住者が全体で7割にのぼり、名古屋市都心では定住層が多いことが分かる。他方で、ここ10年ほどで現住地へ移動してきたと回答する割合は、低収入層において高かった。このことから、定住層・移動層と階層性との関連が示唆される。

第三に、町内会活動への参加頻度は、都心4区全体で、「よく参加する」「時々参加する」が合わせて4割、「あまり参加しない」「まったく参加しない」が合わせて6割ほどである。こうした町内会活動に参加する人々と、ボランティア活動や学習会等に参加する人々は重複する傾向があり、コミュニティ活動・アソシエーション活動に参加している層とどちらにも参加していない層が存在する。

第四に、居住環境評価では、a)施設に関する居住環境評価は中村区のみが評価が低くなるが、b)アクセス性評価では、千種区・中区が高い評価、中村区・東区が低い評価となっている。対して、c)地域内での人間関係評価(信頼できる人の多さ、地域のまとまりなど)は区ごとの違いよりも居住歴に関連し、居住歴の長い人ほど評価は高い。これらの居住環境評価は、高齢者が都心に今後も住み続けるために重要な指標である。

当日の報告では、以上のような都心に居住する高齢者の地域、階層、コミュニティごとの特徴と、居住環境評価との関連性についての考察を報告する。

2. 都心高齢者のパーソナル・ネットワーク 名古屋都心高齢者への調査結果から

田淵六郎 (名古屋大学)

少子高齢化に伴い都心部に暮らす高齢者は増加しているが、都心部に居住する高齢者のパーソナル・ネットワークの特徴を定量的に明らかにした研究は多くない。本報告では、2004年に名古屋市都心部に居住する60~79歳の男女を対象に実施された標本調査(郵送法、N=600、有効回収率約50%)の結果を用いて、都心高齢者のパーソナル・ネットワークの特徴を明らかにする。

主たる知見は以下の通りである。

(1) 65歳以上男女の約3割が子どもと同居している。30分未満の距離に子どもがいる者は6割、60分未満の距離に子どもがいる者は7割に達する。回答者の半数前後は、30分未満の距離にきょうだいがいる。

(2) 回答者のほぼ半数は、近所に一緒にお茶や食事をする関係にある人がいる。また、回答者の最も親しい友人は、その半数以上が30分未満の距離に居住している。

(3) 30分未満の距離に、子ども、きょうだい、親しい友人のいずれかがいる割合は9割に達する。逆にこれらのいずれもが30分未満の距離にいない場合、近所にお茶や食事をする関係にある人がいる割合も低い。

(4) 子どもと週1回以上会ったり連絡をとる割合は子どもがいる者の7割ほどである。子が別居しているケースについて、ほとんど毎日連絡をとる割合は、30分未満の距離に子どもが住んでいるか否かと強く関連している。

(5) 空間的距離からみたパーソナル・ネットワークは回答者の属性と関連している。男性は女性に比べて近所付き合いのある割合、近くに友人がいる割合が低い。一人世帯の場合、近くに子どもがいる割合が低い。未婚者は近所付き合いのある割合が低い。短大以上の学歴保有者は近所付き合いのある割合、近くに友人がいる割合が低い。収入の低い層は、近くに子どもがいる割合が低い。

以上から、名古屋都心部の高齢者は、比較的狭い空間的範囲に濃密なパーソナル・ネットワークを有しているが、高齢者の間には無視できない相違も見られることが明らかになった。報告当日は、多変量解析の結果も踏まえて知見の政策的含意を論じる。

3. 都市における男性高齢者の社会参加誘因に関する研究

澤岡詩野（東京理科大学）

〔背景と目的〕高度経済成長期（1950年代後半）の都市部では、深刻な住宅難を解消すべく大量に大規模集合住宅が建設された。これらの大規模集合住宅では、入居開始から約40年が経過し、急激な高齢化に直面しつつある。さらに、2007年から団塊の世代（1940年代後半生まれ）の定年退職が始まり、大規模集合住宅住民に占める定年退職男性の割合は増加していくことが予測される。

男性は女性に比較して地域とのつながりが希薄なことから、定年退職男性の社会的孤立が問題視されてきた。社会的孤立傾向にある定年退職男性の社会活動参加を促進するための要因を明らかにすることは重要な課題である。本研究では、大規模集合住宅に居住する定年退職男性の社会活動参加誘因に着目し、男性の社会活動参加を促進する為の指針を示すことを目的とした。

〔対象と方法〕江戸川区大規模集合住宅C（1983年入居開始 56棟 11,627人）で、50歳～70歳代の中老年男性住民が主体となって活動するボランティア団体「S会」を対象とした。月1回行われる定例会議、共有自転車の管理といったボランティア活動への参加を通じて参与観察を行った（2004年4月～現在）。同時に、同地域内で高齢者支援活動を行っている女性主体のボランティア団体「K会」で参与観察を行った。

〔結果〕「K会」は、1991年に高齢社会を考えることを目的として住民有志が集まり発足した。高齢者の引きこもり対策として週1回のシルバーサロン活動および2ヶ月に1回の食事会等を行ってきた。活動開始当初は男性、特に定年退職男性の参加を期待していたが、男性の参加は見込めなかった。「S会」は、2004年に住宅内の放置自転車問題を解決することを目的に、「K会」会員の配偶者が主体となって男性部会として発足した。現在は自転車の共有化を目指し、管理を行っている。

男性主体「S会」と女性主体「K会」会員の活動参加および交流の契機を比較した。活動参加契機を比較すると、「S会」会員は、必要とされる能力や活動目的が明確であることを重視する傾向が認められた。また、新たに交流を展開する契機を比較すると、相手との共通項が明確であることを重視する傾向が認められた。結果、女性と男性では社会活動参加や交流を展開する誘因が異なることが考えられた。

4. 日本占領期ジャワにおける『伝統』の制度化 隣組制度の導入とゴトン・ロヨンの鼓吹

小林和夫（日本大学）

本報告の目的は、ホブズバウムらのいう「創りだされた伝統」の形成機序の一例を日本占領期のジャワにおける隣組制度の導入に焦点をあててあつづけることにある。

日本占領期のジャワで日本の制度を模した隣組制度は、日本軍政への協力推進のために導入され、ひろく住民の動員と統制の機能を担った。しかし、これまでの先行研究では、どのような構想のもとで軍政当局がジャワで隣組制度を導入したのか、また、どのような過程を経て隣組制度が導入されたのかという点については詳細な論及はなされていない。

一方、日本占領期にゴトン・ロヨンという「伝統」がどのように萌芽したのか、また、「伝統」が萌芽した後どのようなかたちで制度化につながっていったのかについても明示的かつ詳細な議論は管見では皆無に近い。以上のような問題をふまえて、本報告では、仮説「伝統の制度化」を示したあとで、日本占領期のジャワにおける「伝統」の萌芽と制度化の過程を、旧慣制度調査委員会の議事録やジャワで発行されていた新聞・雑誌を資料としてあつづけていく。

5. 町内会の自己保存再考 ジンメルの視点から

早川洋行 (滋賀大学)

1. 課題としての「自己保存」

地域社会では、行政主導あるいは自然発生的に多くの地域集団が生まれ、それなりに活動している。ただし、そうした集団には比較的短命に終わるものと強い持続力をもつものがあるように思われる。こうした違いは何に基づくのか。これが本報告のテーマである。

2. 地域集団へのまなざし

報告者は、町内会論争を以下のように総括する。「文化の型」論が日本都市社会学第一世代(高田保馬/鈴木栄太郎/奥井復太郎/磯村英一ら)の近代化論に対する第二世代によるアンチテーゼであったことを押さえる必要がある。議論の過程のなかで、そもそもの「自己保存」問題は棚上げされ、もっぱら町内会の意味付けと価値付けが争点となった。そうした中であって、当初の問題提起にこだわり正面から論じたのは、越智昇ただ一人であった。その後の世代は、一部はネットワーク論へ関心を移し、また実証主義と歴史主義の影響のなかで、この問題は未解決のまま残された。

3. ジンメルの自己保存論

ジンメルが集団の自己保存原理としてあげるのは、以下の6点である。場所の持続 心的統一体 世代の継起 象徴 名誉 機関の形成。また関係の自己保存には、誠実と感謝が機能すると述べている。

4. 自己保存を可能にする条件

ジンメルの指摘をもとに越智説を再考すれば、越智の指摘した三つの自己保存原理と二つの文化原理は、すべて包含されるばかりでなく、さらに別の点を指摘することも可能である。また、新興住宅地の自治会が、賃貸住宅地や旧集落に比して高い活力を保持している理由も説明することができる。

結論として述べれば、町内会が高い自己保存性をもつのは、日本の「文化の型」というよりも、そのシステムが一定普遍的な集団の自己保存原理に合うものだったからだと考えられる。そして町内会は、この点で VA や NPO に優っている。

大会関連のその他のお知らせ

1. 大会参加、懇親会の予約について、同封のハガキにて8月5日(金)までに(必着)ご返信下さい。
2. 大会当日に納入していただく金額は、以下の通りです。

2005年度学会費	5,000円(一般)	4,000円(学生)	+ 過年度の未納分(ある方)
大会参加費	1,000円		
懇親会費(要予約)	4,000円(一般)	3,000円(学生)	
3. 研究報告等の配付資料については、事前に各自でご準備下さい。なお、人間関係学部棟1階ラウンジでコピーは可能ですが、諸種の事情により、できるだけお控え下さい。
4. 会員控室(人間関係学部棟1階ラウンジ)に抜刷コーナーを設置しますので、お手持ちの抜刷等をご持参下さい。
5. 大会当日、開催校スタッフ等大会関係者は開催校用の名札をつけておりますので、何なりとお尋ね下さい。

会員の個人情報の取り扱いについて

2005年4月から個人情報保護法が全面施行されたこともあり、本学会でも、個人情報の利用目的を明確化して厳重に管理するとともに、不正利用や情報漏洩の防止に努める必要性が高まっています。理事会で協議した結果、当学会としては、当面、以下のような方針に従って対応することになりました。

1) 会員の個人情報(氏名・所属・住所・電話番号・E-mail address・会費納入状況など)は、学会事務局が一元的かつ厳重に管理する。学会事務局が移動する場合、新事務局は旧事務局が管理していた会員名簿ファイルを引き継ぎ、旧事務局には情報を一切残さないようにする。

2) 会員の個人情報は、ニュースや年報などの会員への送付、会費の徴収、会員名簿の作成、その他、学会活動に必要な諸連絡(理事会や企画委員会、編集委員会など本学会の内部機関によるものを含む)のためにのみ利用する。また、本人の同意なしに個人情報を第三者に提供することはしない。

3) 会員の個人情報の登録並びに更新は、従来通り、会員自らが学会事務局に通知することにより、学会事務局で随時行う。

4) 新入会員を含む会員異動に関する情報は、これまで学会ニュースに詳しく掲載していたが、2005年4月以降は、氏名と所属のみを掲載するに留める(ホームページに学会ニュースをアップする際には、従来通り、会員異動情報は全て削除する)。

5) 会員名簿には、氏名と所属の2項目を必須の掲載項目とし、他の項目に関しては会員個々人の意思に従うものとする。

以上は、総会における正式決定までの当面の措置です。皆さまのご意見をいただければ幸いです。

(会長 松本 康)

会員名簿作成に関するお知らせとお願い

今年は、会員名簿を発行する年となっております。上記の方針に従って、現在の登録情報の更新と会員名簿の作成のために、同封のハガキを用いて調査を実施致します。皆さまのご理解とご協力をお願い致します。

1) ハガキに打ち出している個人情報(現在の登録情報)をご確認下さい。誤りがあれば、必ず赤字(読みやすい丁寧な字)で訂正して下さい。

2) 学会活動に必要な諸連絡の便を考えて、今回初めてE-mail addressを調査することに致しました。日頃よく使われているアドレスを記入して下さい。

3) 氏名と所属は、会員名簿に必須の掲載項目とします。それ以外は、E-mail addressも含めて、会員個々人に掲載/非掲載を決定していただきます。名簿に掲載しても良い項目に限って、項目別に用意してある枠に「レ」マークを記入して下さい。

4) ハガキは、大会の出欠調査も兼ねています。8月5日(金)必着で必ず返送して下さい。締切までにご返送いただけない場合には、現在の登録情報のうち氏名と所属の2項目に限って名簿に掲載することになりますので、ご承知おき下さい。

5) 会員名簿は、現学会事務局が編集・印刷し、次号の学会ニュースと一緒に後日(次期事務局が11月頃に)郵送する予定です。

6) 今後、住所や所属などに変更があった場合は、名簿に掲載していない項目であっても、学会事務局に必ずご連絡下さい。

(事務局担当理事 後藤範章)

お知らせ

1. 『日本都市社会学会年報』24号(2006年発行)自由投稿論文・研究ノートの募集について

(締め切り:11月30日)

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』24号(2006年発行)に掲載する「自由投稿論文」および「研究ノート」(および書評リプライ)を募集しています。投稿を希望される会員の方は、年報や学会ホームページに掲載されている編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿(3部)を2005年11月末までに編集委員会事務局までお送り下さい。

なお、23号の発行をもって現在の編集委員の任期が終了し、それにともない編集委員会事務局も移転する予定です。原稿送付先は11月に発行されるニュースでお知らせいたしますが、当面、投稿についてのお問い合わせ先は、現在の編集委員会事務局とします。会員諸氏の積極的な投稿を期待しております。

〒191-8506 東京都日野市程久保2-1-1
明星大学人文学部人間社会学科 渡戸研究室気付
日本都市社会学会編集委員会事務局
Tel & Fax 042(591)9238(渡戸研究室直通)
E-mail watado@soci.meisei-u.ac.jp

なお、年報23号『大阪を<都心周縁>^{インナーリング}から読み解く』は9月の大会(大妻女子大学)で配布できるよう、現在鋭意編集作業中です。

(常任理事 渡戸一郎)

2. 安倍フェローシップ研究プロジェクト公募のご案内(締め切り:9月1日)

米国社会科学研究評議会(Social Science Research Council)東京事務所より、日本都市社会学会宛に「安倍フェローシップ奨学研究者募集」の案内が届いています。「募集要項」その他、安倍フェローシップ・プログラム(国際交流基金日米センター(CGP)、米国社会科学研究評議会(SSRC)及び米国学術団体評議会(ACLS)との共催)の詳細に関しては、http://www.jpfr.go.jp/j/cgp_j/intel/abe/index.html(日本語)又は<http://www.ssrc.org/fellowships/abe>(英語)をご覧ください。

3. (財)日本証券奨学財団研究調査助成募集のご案内(締め切り:8月12日)

財団法人 日本証券奨学財団より、日本都市社会学会宛に「研究調査助成の募集」についての案内が届いています。詳細に関しては、同財団のホームページ(<http://www.jssf.or.jp/>)の「研究調査助成関係事業」ページにアップされている「募集要項」をご覧ください。

学会事務局より

学会ニュース No.71 (第22回大会特集号)をお届けします。昨年度に続き、自由報告要旨集の大会当日の配布並びに非参加会員への大会後の送付を取り止め、大会前発行のニュースに報告要旨を掲載しております。

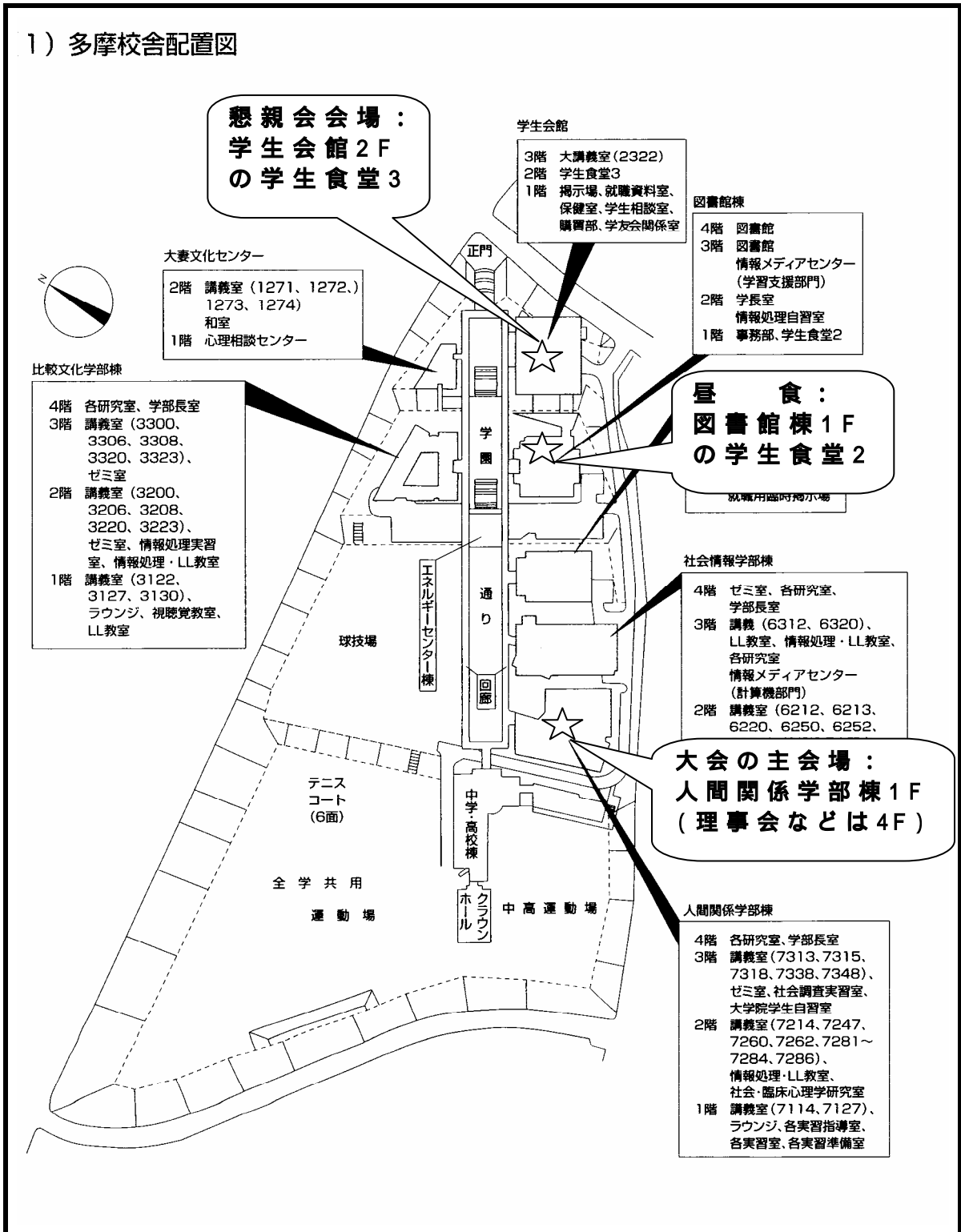
大会時には、学会の受付にて『都市社会学会年報』第23号を配布致します。その際には、今年度の学会費(未納分がある方はその分も)をお納めいただきますので、宜しくお願い致します。

大会総会では、役員選挙及び第4回日本都市社会学会賞(磯村英一記念賞)の授賞式が予定されております。

第23回大会を持ちまして、学会事務局が日本大学文理学部社会学科・後藤研究室から専修大学文学部人文学科・広田研究室にバトンタッチされます。現事務局の編集による学会ニュースは今号が最後となり、次の第72号は新事務局のもとで本年11月頃に発行される予定です。

最後に、会員情報の更新と会員名簿の作成、並びに大会への出欠の事前把握と懇親会の予約のために、上述の通り、同封のハガキに必要事項を記入して8月5日(金)必着でご返送下さい。重ねてお願い致します。

< キャンパスマップ >



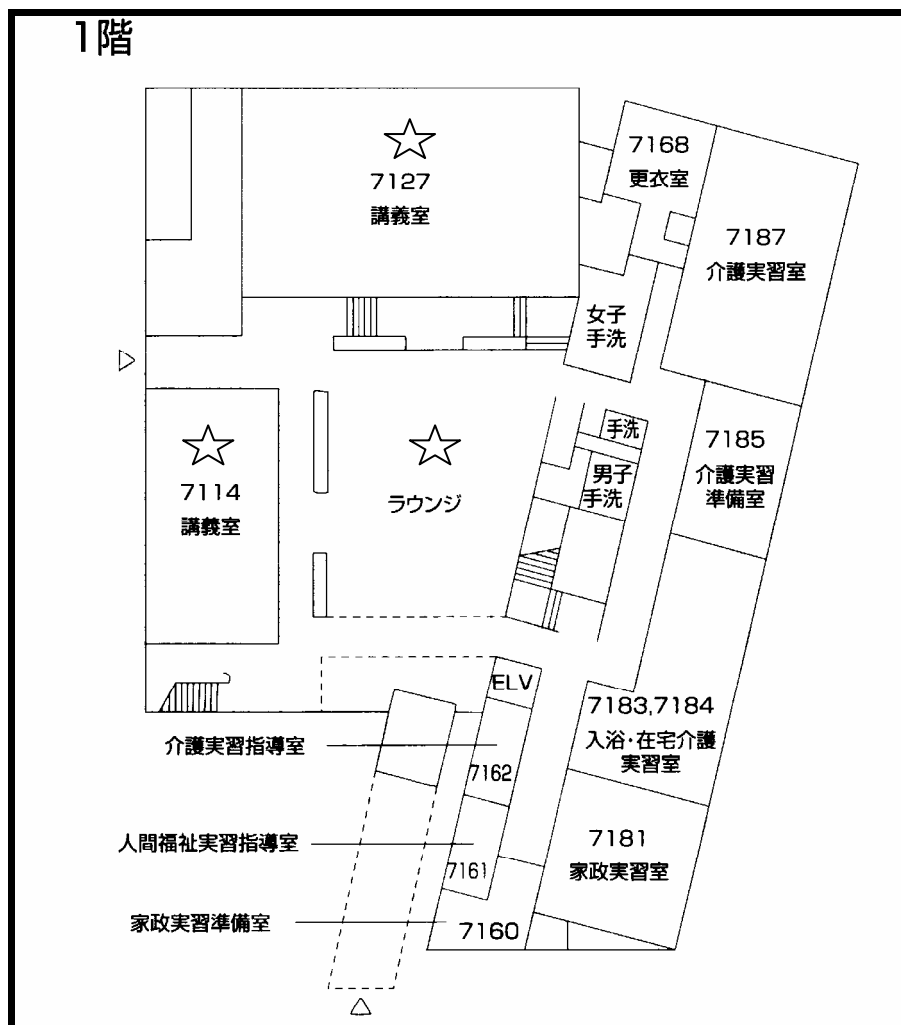
大会会場 (9月6日及び7日): 人間関係学部棟 1階 (理事会や委員会等は 4階)

昼食 (9月6日及び7日): 図書館棟 1階・学生食堂 2

懇親会会場 (9月6日午後 5時 30分より): 学生会館 2階・学生食堂 3

< 会場案内 >

大妻女子大学・人間関係学部棟 1階の案内図



受付・会員控室・抜刷コーナー： ラウンジ

自由報告 部会 (6日午前) 及び同 部会 (6日午後) 及び同 部会 (7日午前)： 7114 教室

自由報告 部会 (6日午前) 及び同 部会 (6日午後) 及び同 部会 (7日午前)： 7127 教室

シンポジウム・総会・臨時総会： 7127 教室

理事会、選挙管理委員会及びシンポジウム打ち合わせ、企画・編集委員会：同館4階の74620会議室

< 理事等懇親会のご案内 >

今回もまた、大会開催校と学会の歴代会長と現役員（会長・理事・監査）との懇親会を下記の通り開催致します。該当する先生方には、本ニュースと一緒に出欠の返事用のハガキを同封致しましたので、会員登録情報等の調査用ハガキと同様、8月5日(金)までに学会事務局までご返送下さい。

記

日時：9月5日(月)午後6時～

場所：カフェ・ド・スール Tel.042-375-3797 小田急多摩線・唐木田駅より徒歩3分

会費：6,300円